３－２　学び、文化を育て、スポーツを楽しむまちづくり

生きがいやゆとりを持った生活を送るためには、生涯を通じて学び、文化芸術やスポーツを始めとする様々な活動に親しむことが大切です。

そのため、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツの更なる振興や生涯学習・文化活動の機会の充実に努めます。

また、長い歴史と文化によって育まれた成田の伝統を大切にし、市民一人ひとりが成田に誇りや愛着を持てる取組みを推進します。

基本施策と取組方針

３－２－１　市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する

4年間の取組方針

市民の学習ニーズに対応した、誰もが参加しやすい学習環境づくりを進めるとともに、地域に学習成果を還元できる仕組みの促進を図ります。また、関係機関・関係団体・地域の人材との連携を進めます。

３－２－２　成田の地域文化や伝統を学ぶ

4年間の取組方針

成田国際文化会館や文化芸術センターなどの文化施設の市民利用を促進するなど、文化団体や市民が活動しやすい環境を整備します。また、文化芸術に対する学習機会の拡充や伝統文化の継承、指定文化財の保存・活用を通じて、本市への理解を深め、地域文化や伝統を学ぶ機会の充実を図ります。

３－２－３　スポーツに親しめる環境をつくる

4年間の取組方針

市民が自発的に様々な形でスポーツ活動に取り組めるよう、「する」「みる」「ささえる」のどの立場からでも参加できるイベントを開催します。また、施設の良好な管理運営を行うとともに、多様化するスポーツニーズに対応した施設整備を進めます。

■３－２－１　市民が学び成果を生かすまちづくりを推進する

施策の方向

①　市民が参加しやすい生涯学習を推進します。
②　市民の多様なニーズに応える図書館サービスを充実します。
③　生涯学習施設を充実します。

主要事業

事業番号	1902	事業名	生涯大学校管理運営事業
担当課	生涯学習課		
施策の方向	①	市民が参加しやすい生涯学習を推進します。	
事業内容	高齢者の生きがいづくりを促進するため、成田市生涯大学校において、「生涯大学院」を開設し、高齢者への学習機会の提供に努めます。		

事業番号	1269	事業名	図書館事業
担当課	図書館		
施策の方向	②	市民の多様なニーズに応える図書館サービスを充実します。	
事業内容	生涯学習の中心的施設として、市民の要望に応えられるような様々な資料の貸出や情報提供など、充実した図書館サービスを行います。		

事業番号	1767	事業名	赤坂センター地区複合施設整備事業 (再掲)
担当課	企画政策課		
施策の方向	③	生涯学習施設を充実します。	
事業内容	高度化・多様化する市民ニーズへの対応に向けて、赤坂センター地区へ生涯学習を目的とした多機能な複合施設を整備するため、基本構想の策定を行います。		

■３－２－２　成田の地域文化や伝統を学ぶ

施策の方向

①　文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。

②　成田にある伝統文化を市内外に周知・啓発します。

主要事業

事業番号	1890	事業名	文化芸術センター管理運営事業
担当課	生涯学習課		
施策の方向	①	文化芸術活動を実践しやすい環境づくりに努めます。	
事業内容	本市の文化芸術活動の発展に寄与するとともに、若者などを引き寄せるシンボル的な施設として、「成田市文化芸術センター」を管理運営し、文化芸術の振興となる事業を展開します。		

事業番号	1907	事業名	文化財保護啓発事業
担当課	生涯学習課		
施策の方向	②	成田にある伝統文化を市内外に周知・啓発します。	
事業内容	本市の歴史や文化に対する理解を深めるとともに、文化財保護の意識啓発のため、「成田市の文化財」の発行や文化財の啓発用資料の作成を行うほか、史跡・博物館めぐり、歴史講演会などを開催します。		

■３－２－３　スポーツに親しめる環境をつくる

施策の方向

①　誰もが参加できるスポーツ活動を促進します。
②　スポーツを通じた交流活動を促進します。
③　スポーツ施設の整備を推進します。

主要事業

事業番号	1356	事業名	総合型地域スポーツクラブ育成事業	
担当課	生涯スポーツ課			
施策の方向	①	誰もが参加できるスポーツ活動を促進します。		
事業内容	地域のスポーツ施設などを活動拠点に、子どもからお年寄りまでが、技術や体力のレベルに応じたスポーツ種目に参加できるスポーツクラブを、住民自らが立上げ、育成することについての支援を行います。			
年次計画	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度
	スポーツクラブ 設立支援			

事業番号	0635	事業名	運動公園等整備事業	
担当課	生涯スポーツ課			
施策の方向	③	スポーツ施設の整備を推進します。		
事業内容	市民生活に潤いを与えるスポーツ拠点施設である中台運動公園、大谷津運動公園、下総運動公園の整備を行います。中台体育館のアリーナについては、空調設備の設置を行います。			
年次計画	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度
	中台体育館アリーナ 空調設備設置工事 実施設計		工　事	稼　働

３－３　国際性豊かなまちづくり

成田国際空港を擁するまちとして、市民が国際性や世界的視野を育むことができるよう、空港の立地を生かした国際性豊かな取組みを推進することが大切です。

そのため、国際交流イベントや交流事業など多種多様な方法により国際交流を図ることで、外国人と互いに理解し合い、共に暮らしやすいまちづくりを推進します。

また、市民の国際理解を深めるため、英語教育や国際理解教育、異文化体験事業の拡充など、国際的視野を育むような学習機会の充実に努めます。

基本施策と取組方針

３－３－１　国際理解を促進する

4年間の取組方針

英語教育に関して、授業内容や指導方法の充実を図るとともに、異文化理解の機会をより多く提供します。また、外国人児童生徒に対し、学校生活・日常生活への適応を図ることができるよう支援します。

３－３－２　国際交流を推進する

4年間の取組方針

本市の友好・姉妹都市との交流を深めます。また、成田市国際交流協会の活動に対する市民の参加・協力を促進するとともに、国際交流イベントなどを通じて外国人と共に暮らせるまちづくりを進めます。

■３－３－１　国際理解を促進する

施策の方向

①　英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。
②　異なる国や文化への理解を深めます。
③　外国人児童生徒の学校生活・日常生活を支援します。

主要事業

事業番号	0511	事業名	英語科研究開発事業
担当課	教育指導課		
施策の方向	①	英語によるコミュニケーション能力の育成を目指します。	
事業内容	教育課程特例校として、全小学校に英語科を設置することで、児童のコミュニケーション能力の基礎の育成を図るとともに、中学校でも、全校を教育課程特例校として、英語授業を拡充するなど、英語科教育の推進を図ります。		

事業番号	1548	事業名	日本語教育補助員配置事業
担当課	教育指導課		
施策の方向	③	外国人児童生徒の学校生活・日常生活を支援します。	
事業内容	日本語教育が必要な帰国児童生徒及び外国人児童生徒に対し、日本語教育補助員を配置し、学校及び社会生活へ適応できるよう援助を行います。		

■３－３－２　国際交流を推進する

施策の方向

①　友好・姉妹都市との国際交流を推進します。

②　様々な外国人との交流を進めます。

主要事業

事業番号	0022	事業名	国際交流事業
担当課	広報課		
施策の方向	①	友好・姉妹都市との国際交流を推進します。	
事業内容	国際交流を推進するため、中高生のホームステイなどを通じて、友好・姉妹都市との交流を進めるとともに、国際交流協会と協働し、市内の諸団体が行う国際交流事業を支援します。		

事業番号	0615	事業名	国際こども絵画交流展開催事業
担当課	生涯学習課		
施策の方向	②	様々な外国人との交流を進めます。	
事業内容	世界各地からの絵画を通じて、子どもたちや一般市民が国際理解を深められるよう、「国際こども絵画交流展」を開催します。		

第４節　空港の機能を最大限に生かし、
魅力的な活気あふれる都市をつくる　【空港･都市基盤】

空港が立地していることの効果を最大限に引き出し、市内外の交通アクセスの向上や機能的な都市基盤の整備を進めることで、魅力的な活気あふれるまちを目指します。

年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		4,751,403	5,303,074	3,359,797	13,414,274
財源内訳	国庫支出金	1,030,031	1,000,275	795,964	2,826,270
	県支出金	1,500	0	0	1,500
	地方債	1,753,000	1,985,400	907,400	4,645,800
	その他特定財源	51,507	46,522	37,722	135,751
	一般財源	1,915,365	2,270,877	1,618,711	5,804,953

４－１　空港を生かした活気あふれるまちづくり

本市が今後とも持続的な発展を遂げるには、成田国際空港の機能を最大限に生かし、まちの活性化とより豊かな市民生活を推進していくことが大切です。

そのため、空港の国際競争力を高め、多くの波及効果を得られるように、空港機能の拡充を促進します。

また、航空・観光ビジネスの強化や国家戦略特区を生かした施策の実現など、空港を活用した魅力あるまちづくりを推進します。

基本施策と取組方針

４－１－１　空港を生かしたまちづくりを推進する

4年間の取組方針

騒音地域対策の充実を図りつつ、第３滑走路の整備など空港の機能強化に向けた取組みを進めます。また、国家戦略特区における規制緩和などの実現に向け、関係機関と協議を行うとともに、先端産業を集積するための取組みを進めます。また、補助金の交付などの開催支援により、多くの MICE の誘致を行うとともに、民間活力による MICE 施設の建設を推進します。

４－１－２　空港を活用し新たな成田の魅力を開発する

4年間の取組方針

国内外のスポーツイベントや東京オリンピック・パラリンピックなどの事前キャンプを積極的に誘致します。また、訪日外国人旅行者や LCC を利用する国内旅行者などをターゲットに、成田の魅力を発信し、成田ブランドの一層の推進を図ります。

■４－１－１　空港を生かしたまちづくりを推進する

施策の方向

① 空港周辺への先端産業の誘致に努めます。

② MICE 誘致や民間活力による MICE 施設の建設を推進します。

③ 騒音地域対策の充実を図りつつ、空港の機能強化に向けた取組みを進めます。

主要事業

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>1962</td><td>事業名</td><td colspan="2">産業集積推進事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="4">国家戦略特区推進課</td></tr>
<tr><td>施策の方向</td><td>①</td><td colspan="3">空港周辺への先端産業の誘致に努めます。</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">空港周辺への医療関連産業の誘致などを進めるとともに、民間活力による展示場などの MICE 施設の建設を促進します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次計画</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度</td></tr>
<tr><td>医療産業集積調査</td><td colspan="3">→</td></tr>
</table>

■４－１－２　空港を活用し新たな成田の魅力を開発する

施策の方向

①　スポーツツーリズムを推進します。

②　国内外での成田の知名度向上を図ります。

主要事業

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>1988
0622</td><td>事業名</td><td colspan="3">スポーツツーリズム推進事業
各種競技大会誘致事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="5">企画政策課・生涯スポーツ課</td></tr>
<tr><td>施策の方向</td><td>①</td><td colspan="4">スポーツツーリズムを推進します。</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="5">2018 年の世界女子ソフトボール選手権大会の本市での開催や 2019 年の日本でのラグビーワールドカップ、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプや各種競技大会の積極的な誘致・開催に取り組むとともに、2020 年以降の継続的なスポーツツーリズムの推進に向けた戦略を立案し、実行します。</td></tr>
<tr><td rowspan="4">年次計画</td><td colspan="2">平成 28 年度</td><td colspan="2">平成 29 年度</td><td>平成 30 年度</td></tr>
<tr><td colspan="2">推進戦略基礎調査</td><td colspan="2">戦略に沿った事業実施</td><td rowspan="2">→</td></tr>
<tr><td colspan="2">事前キャンプ誘致</td><td colspan="2">→</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td colspan="2"></td><td>世界女子ソフトボール選手権大会の開催</td></tr>
</table>

事業番号	1901	事業名	成田ブランド推進戦略事業
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	②	国内外での成田の知名度向上を図ります。	
事業内容	成田国際空港を生かした戦略的な情報発信を行い、新たな成田の魅力を PR して、本市の知名度向上を図ります。		

４－２　魅力ある機能的なまちづくり

誰もが快適で住みやすいまちを実現するためには、機能的で利便性の高い都市基盤を整備することが大切です。

そのためにも、計画的なインフラ整備を進めるとともに、公共交通ネットワークの充実を図り、市内外の交通アクセスの向上を目指します。

また、大学誘致などにより、若者が集う、魅力あるまちづくりを進めます。

基本施策と取組方針

４－２－１　地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る

4年間の取組方針

都市計画マスタープランを見直すとともに、土地利用の適正化について検討を行い、中心市街地などの拠点となる地域の機能強化や地域の個性あるまちづくりを推進します。

４－２－２　道路ネットワークと交通環境を整える

4年間の取組方針

「成田市幹線道路網整備計画」に基づき市内幹線道路網の段階的な整備を推進していくとともに、「橋梁(りょう)長寿命化修繕計画」に基づいて、橋りょうの計画的な修繕工事を実施します。また、バス交通の充実を図るとともに、機能強化に向けた調査・研究を実施します。

４－２－３　大学を活用したまちづくりを推進する

4年間の取組方針

大学の人材や研究成果をまちづくりに積極的に活用し、地域との結び付きを強化します。また、教育資金利子補給金を交付することにより、教育の機会均等と経済的負担の軽減を図ります。

■４－２－１　地域特性を生かした土地利用と快適な市街地形成を図る

施策の方向

①　秩序ある効率的なまちづくりを推進します。

②　にぎわいのある快適な市街地を整備します。

主要事業

事業番号	0413	事業名	都市計画策定事業	
担当課	都市計画課			
施策の方向	①	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
事業内容	都市計画法により行われる都市計画基礎調査の結果や社会経済情勢などの変化を踏まえ、都市計画マスタープランの見直しを行います。			
年次計画	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度
	都市計画 マスタープラン 見直し			

事業番号	1578	事業名	都市再生整備推進事業	
担当課	都市計画課			
施策の方向	①	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。		
事業内容	都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画や都市再生整備計画を策定し、都市の再生と集約的なまちづくりを推進します。			
年次計画	平成 28 年度		平成 29 年度	平成 30 年度
	立地適正化計画 の策定			
			都市再生整備計画の策定	

事業番号	1755	事業名	（仮称）不動ケ岡土地区画整理事業
担当課	市街地整備課		
施策の方向	①	秩序ある効率的なまちづくりを推進します。	
事業内容	不動ケ岡地区において、中心市街地に隣接した地域にふさわしいまちづくりを進めるため、商業系と住居系の土地利用を柱とした組合施行による土地区画整理事業を実施します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
		組合設立認可 事業着工・実施	→

事業番号	0420	事業名	表参道整備事業
担当課	市街地整備課		
施策の方向	②	にぎわいのある快適な市街地を整備します。	
事業内容	門前町の特徴を生かした街並み景観の形成を図るため、表参道の伝統的建物の保全に対し補助を行うとともに、セットバック事業による歩道空間の確保とファサードの整備を行います。		

■４－２－２　道路ネットワークと交通環境を整える

施策の方向

① 主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。
② バス交通の利便性向上を図ります。
③ 道路施設の適切な維持管理に努めます。
④ 鉄道の安全性や、市民の利便性の向上を促進します。

主要事業

事業番号	0387	事業名	幹線道路整備事業
担当課	土木課		
施策の方向	①	主要幹線道路及び生活道路の整備を進めます。	
事業内容	市内各地区の連携機能の強化を図るため、国道、県道及び公共施設などとの連結的役割を担う幹線道路を計画的に整備します。		

事業番号	0678	事業名	コミュニティバス運行事業
担当課	交通防犯課		
施策の方向	②	バス交通の利便性向上を図ります。	
事業内容	市民の利便性向上のため、交通不便地域と市街地の公共施設を結ぶコミュニティバスを全 7 ルートで運行します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	7 ルートでの運行	→	
	車両 3 台更新	車両 1 台更新	

事業番号	0399	事業名	橋りょう補修事業
担当課	道路管理課		
施策の方向	③	道路施設の適切な維持管理に努めます。	
事業内容	橋りょうの長寿命化修繕計画に基づいて、計画的かつ予防的な修繕工事を実施します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	長寿命化修繕工事	→	

■４－２－３　大学を活用したまちづくりを推進する

施策の方向

①　大学や高等学校との連携を図ります。

②　大学や高等学校への就学支援を行います。

主要事業

事業番号	1963	事業名	国家戦略特区推進事業（再掲）
担当課	国家戦略特区推進課		
施策の方向	①	大学や高等学校との連携を図ります。	
事業内容	国際医療福祉大学との連携を図り、地域貢献に資する施策を展開します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	連携による地域貢献	→	

事業番号	0450	事業名	教育資金利子補給事業
担当課	教育総務課		
施策の方向	②	大学や高等学校への就学支援を行います。	
事業内容	教育の機会均等と経済的負担の軽減を図るため、大学や高等学校などに入学する者に対して教育資金利子補給金を交付します。		

第５節　活力ある産業を育て、にぎわいや活気を生み出すまちをつくる　【産業振興】

産業を活性化させることで、多くの人が集まり、にぎやかで、みんなが生き生きと豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		2,693,416	2,674,408	2,623,330	7,991,154
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	138,028	96,329	94,780	329,137
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	1,242,944	1,265,018	1,238,018	3,745,980
	一般財源	1,312,444	1,313,061	1,290,532	3,916,037

５－１　地域資源を活用したにぎわいのあるまちづくり

観光を産業振興の機軸として、多方面への波及効果を生み出すためには、既存の観光資源の機能強化や新たな観光資源の発掘が大切です。

そのため、成田国際空港、成田山新勝寺を始めとした歴史的観光資源、恵まれた自然や風景などの地域資源を生かし、観光客にとって魅力ある観光地づくりを推進します。

基本施策と取組方針

５－１－１　成田特有の観光資源の更なる活用を図る

4年間の取組方針

成田山新勝寺を中心に、日本の伝統芸能である歌舞伎や、地域に受け継がれてきた祭り・伝統芸能を活用した新たな観光 PR を行うとともに、LCC 就航地先などで観光キャンペーンを行い、更なる観光客の誘致を図ります。

５－１－２　魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する

4年間の取組方針

観光客が快適に過ごせるような観光施設の整備を進めます。また、外国人が気軽に訪れることのできる受入れ環境を整備し、訪日外国人旅行者の「来成」を促進します。

■５－１－１　成田特有の観光資源の更なる活用を図る

施策の方向

①　既存の観光資源の更なる活用を図ります。

②　新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。

主要事業

事業番号	0314	事業名	観光ＰＲ事業
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	①	既存の観光資源の更なる活用を図ります。	
事業内容	成田山新勝寺や観光キャラクター「うなりくん」を活用し、積極的に各種イベントで観光情報の発信を行うほか、成田国際空港に就航する格安航空会社（ＬＣＣ）の就航先においてプロモーションを実施するなど観光客の誘致を促します。		

事業番号	0326	事業名	観光に関する経費
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	②	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
事業内容	市内の観光資源・施設の管理業務のほか、各種観光イベントの開催支援などを行い、地域経済の活性化を図ります。また、本市や全国各地の伝統芸能の発信と継承を図り、更なる観光客誘致につなげるための成田伝統芸能まつりを開催するとともに、今後の観光施策の方針を定める「観光振興基本計画」を策定します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	成田伝統芸能まつりの開催		
	観光振興基本計画の策定		

事業番号	1901	事業名	成田ブランド推進戦略事業（再掲）
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	②	新たな観光資源を発掘し観光客誘致に活用します。	
事業内容	市川海老蔵丈を「成田市御案内人」に任命し、「歌舞伎」という日本の伝統芸能・文化と連動させながら、本市の魅力を発信していくことで、更なる観光客の誘致につなげ、地域経済の活性化を図ります。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	成田市御案内人 市川海老蔵 プロジェクト	→	

成田市御案内人　任命式の様子

■５－１－２　魅力ある国際性豊かな観光地づくりを推進する

施策の方向

①　観光客が快適に過ごせる環境を整備します。

②　国際観光の振興を図ります。

主要事業

事業番号	1929	事業名	さくらの山管理事業
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	①	観光客が快適に過ごせる環境を整備します。	
事業内容	成田市さくらの山に整備した「空の駅　さくら館」において、本市の観光情報を発信するなど、適切かつ効果的な施設の管理運営を行います。		

事業番号	1799	事業名	国際観光振興事業
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	②	国際観光の振興を図ります。	
事業内容	海外でのプロモーション活動や海外雑誌への記事掲載など、訪日外国人旅行者の誘致に向けた各種ＰＲ施策を展開します。		

事業番号	1901	事業名	成田ブランド推進戦略事業（再掲）
担当課	観光プロモーション課		
施策の方向	②	国際観光の振興を図ります。	
事業内容	国や千葉県・空港周辺自治体などと連携し、トランジットツアーの運営やプロモーションを実施し、訪日外国人旅行者の「来成」を促進します。		

年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	トランジットツアーの実施	→	→

５－２　元気な農林水産業を育むまちづくり

生産性の高い安定した産業を目指すに当たって、農林水産業が果たす役割は大きく、活力ある農林水産業を育てていくことが大切です。

そのため、農業の生産性・流通性を高めるとともに、農業従事者の高齢化対策、担い手支援策などの充実を図り、農業の持続的発展に努めます。

また、森林機能の保全や栽培漁業、畜産業の振興を支援します。

基本施策と取組方針

５－２－１　豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ

4年間の取組方針

優良農地を保全し、農業基盤の整備を実施していくとともに、農地や森林の多面的な機能の維持や印旛沼の漁業資源の確保など、農林水産資源の維持管理に対する取組みを継続的に支援します。また、「都市農村交流」などによる農村振興を図ります。

５－２－２　安定した農業経営を支援する

4年間の取組方針

農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を促進し、担い手農家の確保・育成と耕作放棄地の解消に向け、農業関係機関・団体が一体となった活動の推進を図ります。また、安定生産や経営の効率化、生産性の向上を目指す取組みを支援し、農産物のブランド化や畜産振興など、各分野を継続的に支援することで、魅力ある農業を実現し、農業振興を図ります。

■５－２－１　豊かな農林水産資源を次世代に引き継ぐ

施策の方向

①　優良農地を確保し、生産基盤を整備します。
②　森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。
③　都市と農村の交流活動を推進します。

主要事業

事業番号	1550	事業名	土地改良区振興事業
担当課	農政課		
施策の方向	①	優良農地を確保し、生産基盤を整備します。	
事業内容	土地改良事業及び排水施設の維持管理事業などに係る経費を助成し、土地改良区の健全な運営と事業の推進を図ります。		

事業番号	1856	事業名	農地・水保全管理事業
担当課	農政課		
施策の方向	②	森林や農村環境を保全し、多面的機能の発揮を図ります。	
事業内容	地域が共同で行う、農地、水路などの基礎的な保全管理活動や景観形成などの農村環境の保全のための活動に対する支援を行います。		

事業番号	1567	事業名	都市・農村交流促進事業
担当課	農政課		
施策の方向	③	都市と農村の交流活動を推進します。	
事業内容	市民農園などを紹介する地図パンフレットの作成・配布など、市内外に広く本市の農産物の魅力を発信することで、消費者と生産者の距離を縮め、地産地消を推進します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	地産地消ガイドマップの改定		

■５－２－２　安定した農業経営を支援する

施策の方向

① 次世代の農業経営者を確保・育成します。
② 農地集積の推進と効率的な農業経営を支援します。
③ 農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。

主要事業

事業番号	1896	事業名	新規就農者支援事業
担当課	農政課		
施策の方向	①	次世代の農業経営者を確保・育成します。	
事業内容	独立・自営就農直後の経営が不安定な時期に、所得の確保を支援することで就農後の定着を促進し、担い手となる青年就農者の確保を目指します。		

事業番号	1964	事業名	農地集積・集約化対策事業
担当課	農政課		
施策の方向	②	農地集積の推進と効率的な農業経営を支援します。	
事業内容	農地集積・集約化を加速することを目的に、農地中間管理機構にまとまった農地を貸し付けた地域や、農地の出し手に対して、貸付割合・貸付面積に応じた協力金を交付します。		

事業番号	1798	事業名	畜産振興事業
担当課	農政課		
施策の方向	③	農畜産物の生産を振興し、産地化を支援します。	
事業内容	畜産農家が安心して畜産経営を維持できる環境を整えるため、家畜の防疫や優良繁殖豚・牛の導入などに対し補助を行います。		

５－３　商工業が活力をもたらすまちづくり

地域に活気を与え、安定した雇用を生み出すなど、地域経済の活力向上を図るには、商工業の発展が大切です。

そのため、中小企業や商店街への活性化支援などに取り組むとともに、新たな時代にふさわしい産業・人材の育成や戦略的な企業誘致を推進します。

また、流通形態の多様化に対応する卸売市場の機能強化にも積極的に取り組みます。

基本施策と取組方針

５－３－１　商工業の活性化を図る

4年間の取組方針

地域経済の活性化と雇用の創出において大きな役割を果たす中小企業の経営の安定・強化を支援するとともに、企業誘致を促進します。また、輸出拠点化を踏まえた卸売市場の再整備に向けた検討を行います。

５－３－２　市民が快適に働くことのできる労働環境を整える

4年間の取組方針

求職者に対する就業機会の拡大と就業技術の向上のために必要な知識・技術の習得支援を促進します。また、関係機関と連携を図りながら、就業情報を迅速に提供するとともに、働きたいと考えている市民が就業しやすい環境の整備とその支援を推進します。

■５－３－１　商工業の活性化を図る

施策の方向

① 地域を活性化する商工団体の取組みを支援します。
② 地域経済を支える中小企業の経営を支援します。
③ 地域住民の生活を支える商店街の取組みを支援します。
④ 新たな産業育成と工業振興・企業誘致を図ります。
⑤ 卸売市場の機能強化を図ります。

主要事業

事業番号	0303	事業名	中小企業資金融資事業
担当課	商工課		
施策の方向	②	地域経済を支える中小企業の経営を支援します。	
事業内容	市内の中小企業者に対し、金融機関から資金の融資を行うとともに、制度を利用し融資を受けた中小企業者に対しての利子補給を行います。		

事業番号	1203	事業名	企業誘致事業
担当課	商工課		
施策の方向	④	新たな産業育成と工業振興・企業誘致を図ります。	
事業内容	市内に新たに進出する企業に対して奨励措置を講じることで、工場または事業所の新設と市民雇用を促進し、産業の振興及び雇用の創出を図ります。		

事業番号	0736	事業名	施設整備事業
担当課	卸売市場		
施策の方向	⑤	卸売市場の機能強化を図ります。	
事業内容	輸出拠点施設としての市場再整備に向けた検討を進めます。		

■５－３－２　市民が快適に働くことのできる労働環境を整える

施策の方向

①　働きたい人が働くことのできる環境をつくります。

②　労働者が安心して働くことのできる環境をつくります。

主要事業

事業番号	0289	事業名	雇用促進奨励金交付事業
担当課	商工課		
施策の方向	①	働きたい人が働くことのできる環境をつくります。	
事業内容	市内在住の障がい者、母子家庭の母、高齢者などの雇用機会の拡大を図るため、これらの人々を常用労働者として新たに雇用した事業主に対して、その賃金額の一部を雇用促進奨励金として交付します。		

事業番号	0292	事業名	勤労会館管理事業
担当課	商工課		
施策の方向	②	労働者が安心して働くことのできる環境をつくります。	
事業内容	勤労者の福祉の推進、文化教養の向上及び健康の維持管理に資するため、勤労者団体・事業者・労働組合などの会議研修の場として、勤労会館の貸出を行います。		

第６節　市民サービスを充実させ、持続可能な自治体運営を行う　【自治体経営】

限られた資源を最大限に有効活用し、市民と行政が共に、より良いまちづくりに向けて協働するまちを目指します。

年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		3,352,988	3,480,343	3,357,438	10,190,769
財源内訳	国庫支出金	23,023	12,081	12,081	47,185
	県支出金	259,140	183,526	238,324	680,990
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	110,439	106,519	104,598	321,556
	一般財源	2,960,386	3,178,217	3,002,435	9,141,038

６－１　市民が参加する協働のまちづくり

協働のまちづくりに向けては、地域の力を最大限に発揮し、共に支え、協力し合う地域づくりを進めていくことが大切です。

そのため、コミュニティ活動や市民活動への支援を進めていくとともに、まちづくりへの市民参加の機会を確保し、市民協働の体制づくりを推進します。

基本施策と取組方針

６－１－１　人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる

4年間の取組方針

男女共同参画社会の実現に向け、男女が共に参画できる社会環境の整備を推進します。また、人権教室など様々な啓発機会を設け、人権の啓発活動に努めます。

６－１－２　コミュニティ活動を活性化する

4年間の取組方針

地域コミュニティの活性化を図るため、誰もがそれぞれの立場で参加し、様々な主体が役割を発揮できるような、地域の特性にあったコミュニティづくりの環境を整えるための支援を図ります。

６－１－３　市民との協働の仕組みをつくる

4年間の取組方針

「成田市協働推進の基本指針」に基づいて、市民協働の意識の醸成を図るとともに、様々な市民活動団体などが連携・参加して、地域課題の解決に向け話し合うための場づくりを支援するなど、市民協働のための取組みを推進します。

■６－１－１　人権が尊重され男女が共に参画する社会をつくる

施策の方向

①　人権を尊重する意識の醸成と平和意識の啓発を行います。
②　誰もが参画しやすい環境づくりを推進します。
③　女性に対する暴力の防止に向けて環境整備に努めます。

主要事業

事業番号	1960	事業名	男女共同参画センター運営事業
担当課	市民協働課		
施策の方向	②	誰もが参画しやすい環境づくりを推進します。	
事業内容	男女共同参画社会の形成を促進するため、市民の自主的な学習や活動の場として活用できる男女共同参画センターを運営します。		

■６－１－２　コミュニティ活動を活性化する

施策の方向

①　地域におけるコミュニティ活動を支援します。

②　コミュニティ施設の利用促進を図ります。

主要事業

事業番号	0130	事業名	地域コミュニティ推進事業
担当課	市民協働課		
施策の方向	①	地域におけるコミュニティ活動を支援します。	
事業内容	地域コミュニティの健全な発展や運営に資するため、区・自治会・町内会などが実施するコミュニティ活動や環境美化活動などに対して補助金を交付します。		

事業番号	0133 1292	事業名	コミュニティセンター管理運営事業
担当課	市民協働課		
施策の方向	②	コミュニティ施設の利用促進を図ります。	
事業内容	地域コミュニティの形成と促進を図るため、多様なイベントや事業を通じて、人と人とのつながりが育まれ、地域活動や住民の相互交流が活性化するよう三里塚コミュニティセンターと公津の杜コミュニティセンターの運営管理を行います。		

■６－１－３　市民との協働の仕組みをつくる

施策の方向

①　市民協働の仕組みづくりを進めます。

②　市政への参加・参画を進めます。

主要事業

事業番号	1851	事業名	市民協働推進事業	
担当課	市民協働課			
施策の方向	①	市民協働の仕組みづくりを進めます。		
事業内容	市民と行政が協働する効率的な自治体運営を推進するため、「協働推進の基本方針」に基づき、市民協働の意識醸成を図るとともに、様々な市民活動団体などが地域課題解決に向けて主体的に連携、参加し合える場づくりなどを支援します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	協働意識の醸成 協働の仕組みづくり	→	→	

事業番号	1987	事業名	市民参画推進事業	
担当課	企画政策課			
施策の方向	②	市政への参加・参画を進めます。		
事業内容	市民、特に次世代を担う若者や子育て世代などを対象とした市民向けワークショップなどを開催することで、市民の市政に対する興味を喚起し、幅広い市政参画を促します。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	市民向け ワークショップ の開催	→	→	

６－２　経営的な視点に立った効率的なまちづくり

持続可能なまちづくりを推進するためには、市民ニーズに適合した行政サービスの提供や、財政の健全化に向けた財源の確保と経費の節減を図ることが大切です。

そのため、新たな財源確保策を講じるとともに、限られた経営資源の有効活用を図ることで、最小のコストで最大の効果を上げることを基本方針として行政経営を進めます。

また、積極的な情報公開や市民ニーズの的確な把握・反映に努め、市民満足度を重視した行政運営を行います。

基本施策と取組方針

６－２－１　市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る

4年間の取組方針

市民満足度調査や職員人材の確保・育成により、複雑化・多様化する市民ニーズや市民の意向の把握に努め、必要とされる行政サービスの提供につなげます。また、行政と議会との円滑な連携を図ります。

６－２－２　効率的・効果的な行政運営に努める

4年間の取組方針

健全な財政運営のため、優先度や緊急度を見極め、選択と集中を行うことで、限られた財源を効率的に配分します。また、公民連携を進めるとともに、公共施設の総合的な管理を体系化して、有効利用を図ります。さらには、総合窓口を引き続き実施するなど、充実した窓口サービスを提供します。

６－２－３　情報の共有化によるまちづくりを推進する

4年間の取組方針

個人番号カードを含めたマイナンバー制度の利活用により行政事務の効率化・高度化を図ります。また、広く情報を発信し、市民の声を集めるため、必要な情報コンテンツを最適な手段により提供できる仕組みを構築します。さらに、分かりやすい広報紙や見やすいホームページづくりなどに努め、市の情報の利用しやすさの向上を図ります。

６－２－４　広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める

4年間の取組方針

印旛郡市や空港周辺などの近隣自治体との連携に取り組み、効率的・効果的な行政運営と地域の活性化を図ります。そのため、一部事務組合などに加入し、広域的な共同事務処理を行うとともに、空港周辺自治体全体の均衡ある発展を目指し、成田国際空港の機能強化に向けた勉強会の開催などを行います。

■６－２－１　市民満足度を重視した行政サービスの向上を図る

施策の方向

①　市民満足度を重視した行政経営に取り組みます。
②　職員の育成強化を進めます。
③　行政と議会の連携を進めます。

主要事業

事業番号	1188	事業名	行政評価事業	
担当課	企画政策課			
施策の方向	①	市民満足度を重視した行政経営に取り組みます。		
事業内容	成果を重視した行政運営、限られた財源の有効活用、市民への説明責任、職員の意識改革など行政運営の自立性をより向上させるため、総合計画の施策体系に基づいて行政評価を行います。			
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
	評価手法の見直し 検討	評価実施		

事業番号	0034	事業名	職員研修事業
担当課	人事課		
施策の方向	②	職員の育成強化を進めます。	
事業内容	専門的な研修機関が計画的・組織的に実施している職場外研修への職員の参加を充実させるとともに、階層、職種ごとに必要とされる研修への参加を支援し、様々な行政課題に適応しうる知識の習得や能力向上を図ります。		

■６－２－２　効率的・効果的な行政運営に努める

施策の方向

① 限られた財源を効率的に配分し、財政運営の適正化に努めます。
② 市有財産の適切な管理と公共施設などの更新費用の最適化に取り組みます。
③ 窓口サービスや相談業務を充実します。
④ 統計情報の適正な情報提供を進めます。
⑤ 投票率の向上を図ります。

主要事業

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>0016</td><td>事業名</td><td colspan="2">行政改革推進事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="4">行政管理課</td></tr>
<tr><td>施策の方向</td><td>①</td><td colspan="3">限られた財源を効率的に配分し、財政運営の適正化に努めます。</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">今後ますます増加する新たな行政課題や市民ニーズに対応するためにも、市民満足度を重視した行政サービスの向上（質の改革）と簡素で効率的・効果的な行政経営（量の改革）を目指します。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次計画</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度</td></tr>
<tr><td>行政改革推進計画（平成 28 年度～平成 30 年度）の推進</td><td colspan="3">→</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td>事業番号</td><td>1892</td><td>事業名</td><td colspan="2">資産経営管理事業</td></tr>
<tr><td>担当課</td><td colspan="4">企画政策課</td></tr>
<tr><td>施策の方向</td><td>②</td><td colspan="3">市有財産の適切な管理と公共施設などの更新費用の最適化に取り組みます。</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td colspan="4">公共施設などの総合的かつ計画的な管理を推進するための「公共施設等総合管理計画」を策定し、将来のまちの姿も見据えた施設などの更新・統廃合・長寿命化などを戦略的かつ計画的に行います。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">年次計画</td><td>平成 28 年度</td><td>平成 29 年度</td><td colspan="2">平成 30 年度</td></tr>
<tr><td>公共施設等総合管理計画策定</td><td>庁内情報の連携・一元化</td><td colspan="2"></td></tr>
</table>

事業番号	1898	事業名	証明書コンビニ交付事業
担当課	市民課		
施策の方向	③	窓口サービスや相談業務を充実します。	
事業内容	住民基本台帳カード及びマイナンバーカードを利用して、コンビニエンスストアに設置したキオスク端末で、住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本・戸籍の附票の写しを交付できるサービスを行います。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	マイナンバーカードを利用した証明書コンビニ交付		

事業番号	1999	事業名	旅券発給事務申請交付事業
担当課	市民課		
施策の方向	③	窓口サービスや相談業務を充実します。	
事業内容	千葉県からの再委託を受けて、旅券の発給に係る申請の受理及び交付等に関する事務を行い、更なる市民の利便性の向上を図ります。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	旅券事務の実施		

■６－２－３　情報の共有化によるまちづくりを推進する

施策の方向

① 広報活動の充実を図ります。
② 広聴活動を推進します。
③ ICT の利活用により市民の利便性を向上させます。

主要事業

事業番号	0030	事業名	インターネット広報事業
担当課	広報課		
施策の方向	①	広報活動の充実を図ります。	
事業内容	市のホームページの大幅リニューアルを図り、デザインなどを刷新するとともに、スマートフォンにも対応したホームページとすることで、より市民に身近で、親しみやすいホームページを目指します。		
年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	ホームページリニューアル		

事業番号	1965	事業名	市政モニター事業
担当課	市民協働課		
施策の方向	②	広聴活動を推進します。	
事業内容	市の施策や各事業に関する市民意識を把握し、市政運営の基礎資料として活用することを目的に、モニター登録をした市民などを対象にインターネットを利用したアンケート調査を行います。		

事業番号	1981	事業名	情報セキュリティ対策事業
担当課	行政管理課		
施策の方向	③	ICT の利活用により市民の利便性を向上させます。	
事業内容	個人情報などの情報漏えい対策として、情報セキュリティ対策の強化を図ります。		

年次計画	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
	ＩＴ資産管理・ 監視システム導入 電子ファイル暗号化		

事業番号	1980	事業名	ケーブルテレビ視聴エリア拡大事業
担当課	行政管理課・空港地域振興課		
施策の方向	③	ICT の利活用により市民の利便性を向上させます。	
事業内容	全市普及を視野に、まずは騒音地域において、ケーブルテレビの視聴エリア拡大に向けた取組みを進めます。		

■６－２－４　広域連携を推進し、地域の一体的発展に努める

施策の方向

①　印旛郡市や空港周辺自治体などとの連携を進めます。

②　時代に対応した新たな広域連携モデルの検討を進めます。

主要事業

事業番号	0014	事業名	印旛郡市広域市町村圏事務組合一般事業
担当課	企画政策課		
施策の方向	①	印旛郡市や空港周辺自治体などとの連携を進めます。	
事業内容	広域的な対応による効率的・効果的な行政運営を図るため、印旛郡市広域市町村圏事務組合において、職員共同採用試験や二次救急事業などの事務の共同処理を行います。		

第３章　特別会計

第１節　国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険は、他の医療保険制度に加入していない農業や自営業の人などを対象に、病気やけがなどの不測の事態に備えて、加入している人たちが相互扶助の精神により、だれもが安心して暮らし続けていけることを目的とした保険給付制度です。

保険給付費などについては、加入者が収入などに応じた保険税を出し合い、国・県からの負担金及び補助金、市の負担金などの財源と合わせて賄われています。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		15,525,412	16,098,384	16,677,396	48,301,192
財源内訳	国庫支出金	3,094,582	3,314,704	3,559,903	9,969,189
	県支出金	758,960	888,320	949,710	2,596,990
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	6,474,005	6,585,982	6,755,779	19,815,766
	一般財源	5,197,865	5,309,378	5,412,004	15,919,247

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	保険給付金	8,993,874	9,330,991	9,669,161	27,994,026
	後期高齢者支援金	1,992,737	2,052,516	2,114,087	6,159,340
	その他事業費	4,538,801	4,714,877	4,894,148	14,147,826
	合　　計	15,525,412	16,098,384	16,677,396	48,301,192

第２節　国民健康保険特別会計(施設勘定)

国保大栄診療所の運営を行い、地域に密着した医療サービスの提供に努めることを目的としています。

医業費などについては、保険者の診療費などで賄われています。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		166,793	168,486	168,481	503,760
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	947	947	947	2,841
	一般財源	165,846	167,539	167,534	500,919

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	医業費	84,130	85,691	85,691	255,512
	人件費	54,910	54,904	54,900	164,714
	運営費	27,753	27,891	27,890	83,534
	合　　計	166,793	168,486	168,481	503,760

※人件費の内容は、職員給料、手当、共済費、負担金です。以下の特別会計も同様です。

第３節　下水道事業特別会計

下水道事業は、浸水のない安全なまち、水洗化による生活環境の向上などを目的とした多様な役割を担っており、本市では、汚水と雨水を別々の管路によって排水処理する分流方式を採用し、印旛沼流域関連公共下水道事業として整備を進めています。

汚水は、各処理分区の汚水幹線から印旛沼流域下水道幹線に接続され、千葉市の花見川終末処理場で処理し、東京湾へ放流しています。

一方、雨水は、各排水区の雨水幹線に集められ、根木名川、小橋川及び江川等の各河川などへ放流しています。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		2,123,625	2,419,693	2,162,445	6,705,763
財源内訳	国庫支出金	106,100	201,985	91,440	399,525
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	247,700	413,000	244,100	904,800
	その他特定財源	2,420	3,533	4,510	10,463
	一般財源	1,767,405	1,801,175	1,822,395	5,390,975

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	施設整備費	218,600	316,144	258,595	793,339
	維持管理費等	1,175,230	1,389,639	1,203,454	3,768,323
	人件費	99,321	99,327	99,330	297,978
	公債費	630,474	614,583	601,066	1,846,123
	合　　計	2,123,625	2,419,693	2,162,445	6,705,763

第４節　公設地方卸売市場特別会計

卸売市場は、市民生活に欠かせない生鮮食料品などを適正な価格で安定供給するとともに、卸売市場の設置者として、施設の衛生面や安全性に配慮し、生産者と消費者のニーズに対応することを目的としています。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		232,576	1,392,279	2,507,659	4,132,514
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	43,308	412,798	456,106
	地方債	0	1,084,600	1,855,900	2,940,500
	その他特定財源	50,310	54,700	54,700	159,710
	一般財源	182,266	209,671	184,261	576,198

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	維持管理費等	166,321	1,326,024	2,441,404	3,933,749
	人件費	66,255	66,255	66,255	198,765
	合　　計	232,576	1,392,279	2,507,659	4,132,514

第５節　介護保険特別会計

介護保険は、介護を社会全体で支えることを目的とした保険給付制度で、加入者は４０歳以上の人です。

６５歳以上の人は、ねたきりや認知症などで日常生活に介護を必要とする状態と認定された場合や、日常生活に支障が生じ支援を必要とする状態と認定された場合に保険給付によるサービスを受けることができます。４０歳から６４歳の人でも、脳血管疾患などの老化が原因とされる疾病による場合にはサービスを受けることができます。また、保険給付のほかにも地域支援事業として、運動器機能向上等に資する介護予防事業や、高齢者の総合相談支援を行う地域包括支援センターの運営など地域において自立した日常生活を営むことができるよう様々な支援をしています。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		6,652,906	7,228,550	8,122,587	22,004,043
財源内訳	国庫支出金	1,342,451	1,463,297	1,554,638	4,360,386
	県支出金	969,511	1,055,385	1,120,957	3,145,853
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	2,608,388	2,852,700	3,034,046	8,495,134
	一般財源	1,732,556	1,857,168	2,412,946	6,002,670

○年度別事業費内

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	保険給付費	6,305,918	6,810,311	7,253,598	20,369,827
	地域支援事業費	195,161	294,180	298,766	788,107
	その他事業費	151,827	124,059	570,223	846,109
	合　　計	6,652,906	7,228,550	8,122,587	22,004,043

第６節　農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業は、農村における台所、風呂及び便所などの生活排水を処理施設に集めて処理し、水路や川に戻すことにより、農業用水の水質改善による農業生産条件の安定化と市民生活における快適な環境づくりを行うことを目的としています。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		170,625	173,864	174,113	518,602
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	170,625	173,864	174,113	518,602

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	維持管理費等	47,981	51,223	51,474	150,678
	人件費	17,171	17,168	17,166	51,505
	公債費	105,473	105,473	105,473	316,419
	合　　計	170,625	173,864	174,113	518,602

第７節　後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、老後における健康の保持と適切な医療の確保を図り、高齢者が安心して生活できることを目的とした医療給付制度です。

対象者である７５歳以上（一定の障がいがあると認定された場合は６５歳以上）の人は、同制度により医療を受けることになります。

都道府県単位の「後期高齢者医療広域連合」が保険証の交付、保険料の賦課、医療給付を行い、窓口業務や保険料の徴収は市町村が行います。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
年度別事業費		975,222	1,002,511	1,030,251	3,007,984
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	2,527	2,527	2,527	7,581
	一般財源	972,695	999,984	1,027,724	3,000,403

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	後期高齢者医療広域連合納付金	953,350	980,326	1,008,066	2,941,742
	その他事業費	21,872	22,185	22,185	66,242
	合　　計	975,222	1,002,511	1,030,251	3,007,984

第８節　簡易水道事業特別会計

簡易水道事業は、飲料水をはじめとする生活用水について、簡易水道利用者に安全・安心な水を安定的に供給し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を行うことを目的としています。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
収益的収支	収入	369,774	339,785	335,620	1,045,179
	支出	369,774	339,785	335,620	1,045,179
資本的収支	収入	26,900	47,300	53,300	127,500
	支出	131,616	154,079	162,053	447,748

注：資本収入額が、資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	維持管理費等	321,261	315,064	318,873	955,198
	人件費	33,830	33,830	33,830	101,490
	公債費	146,299	144,970	144,970	436,239
	合　　計	501,390	493,864	497,673	1,492,927

第９節　水道事業会計

水道事業は、市民生活や産業・経済活動に欠くことのできないライフラインとして重要な役割を担っており、水道利用者に安全・安心な水を安定的に供給することを目的としています。

老朽化した施設の計画的な更新を進めるとともに、経営の効率化・合理化に努めます。

○年度別事業費

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
収益的収支	収入	2,070,706	2,098,177	2,111,303	6,280,186
	支出	2,002,249	2,009,135	1,962,920	5,974,304
資本的収支	収入	387,489	781,964	1,158,824	2,328,277
	支出	963,672	1,335,120	1,730,560	4,029,352

注：資本収入額が、資本的支出額に対し不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんします。

○年度別事業費内訳

（千円）

区　分		28年度	29年度	30年度	合　計
事業費内訳	施設整備費	402,248	724,399	1,095,909	2,222,556
	維持管理費等	1,661,025	1,679,991	1,644,231	4,985,247
	人件費	170,400	170,400	170,400	511,200
	公債費	732,248	769,465	782,940	2,284,653
	合　計	2,965,921	3,344,255	3,693,480	10,003,656

成田市総合計画

「ＮＡＲＩＴＡみらいプラン」

第１次実施計画

（平成 28 年～平成 30 年）

発　　行　　成田市
編　　集　　企画政策部企画政策課
〒286－8585
成田市花崎町 760 番地
TEL　0476（20）1500
発 行 日　　平成 28 年３月
登録番号　　成企 15-044